

## 平成30年度(2018年度)モニタリング結果

第一分類		第二分類		検討部会報告件数	削除要請件数	法務局要請件数
1	部落差別	1	権利侵害情報			
		2	差別的言動情報	1		
		3	差別助長行為情報	69	52	15
2	障がいのある人	1	権利侵害情報			
		2	差別的言動情報			
		3	差別助長行為情報			
3	女性	1	権利侵害情報			
		2	差別的言動情報			
		3	差別助長行為情報			
4	高齢者	1	権利侵害情報			
		2	差別的言動情報			
		3	差別助長行為情報			
5	子ども	1	権利侵害情報			
		2	差別的言動情報			
		3	差別助長行為情報			
6	外国人	1	権利侵害情報			
		2	差別的言動情報			
		3	差別助長行為情報	16	14	3
7	性的マイノリティ	1	権利侵害情報			
		2	差別的言動情報			
		3	差別助長行為情報			
8	その他	1	権利侵害情報			
		2	差別的言動情報			
		3	差別助長行為情報	5	4	
合計				91	70	18

検討部会報告件数は、平成30年12月～平成31年3月の間に実施したモニタリング結果として対応を検討した差別的表現の件数であり、複数の分類に該当する件については複数の分類に計上している。  
 削除要請件数は、検討部会報告件数の内、平成30年度に削除要請した件数及び令和元年度に要請することを決定した件数である。  
 法務局要請件数は、削除要請件数の内、市が要請したが削除されなかったため法務局へ再度削除要請した件数及び市が要請せずに法務局へ削除要請した件数である。